



# 平成 29 年度 決 算 概 要

---

平成 30 年 6 月

日本放送協会

# 目次

## 単体決算

平成29年度 単体決算の要約	3
----------------	---

### 【資料編】平成29年度 単体決算

1. 一般勘定	7
(1) 前年度決算との比較	7
(2) 予算との比較	8
〔参考-1〕業務別決算・チャンネル別決算	9
〔参考-2〕受信料の状況	10
〔参考-3〕国内放送費の状況	11
〔参考-4〕インターネットを通じた放送番組等の提供	12
〔参考-5〕事業支出のうち伝送部門に係る経費	12
〔参考-6〕ジャンル別番組制作費	13
〔参考-7〕国際放送費の状況	15
〔参考-8〕営業経費の状況	16
〔参考-9〕給与、退職手当・厚生費の状況	17
〔参考-10〕建設費（設備投資額）の状況	18
2. 放送番組等有料配信業務勘定	19
3. 受託業務等勘定	20

## 連結決算

平成29年度 連結決算の要約	23
----------------	----

### 【資料編】平成29年度 連結決算

〔参考-1〕NHK及び連結子会社の設備の状況	27
〔参考-2〕連結子会社等の状況	28
〔参考-3〕連結事業区分別実績	29

(注) 金額については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

# 单体決算

# 平成29年度 単体決算の要約

## 1 業務の実施状況 ～3か年経営計画への取り組み～

### 1. 判断のよりどころとなる正確な報道、豊かで多彩なコンテンツを充実

- ◇北朝鮮関連や政治情勢、時事、芸能、スポーツなど、幅広い分野で最新情報を発信
- ◇第48回衆議院議員総選挙放送、ピョンチャンオリンピック・パラリンピック放送を実施

### 2. 日本を世界に、積極的に発信

- ◇NHKワールドTVでは、ニュースの一層の充実や番組ジャンルの拡充を図り、情報発信を強化

### 3. 新たな可能性を開く放送・サービスを創造

- ◇国民生活や社会全体に大きな影響を及ぼす内容の緊急ニュースをテレビ放送と同時にインターネットでも配信

### 4. 受信料の公平負担の徹底に向け、最大限努力

- ◇支払率の低い大都市圏対策の強化や、各地域の営業課題に全局体制で取り組み、支払率・衛星契約割合の計画達成

### 5. 創造と効率を追求する、最適な組織に改革

- ◇働き方の抜本的な見直しに着手、地域の活性化に資するような業務体制を構築、グループ経営改革を推進

## 2 収支決算の状況（前年度決算との比較）〔一般勘定〕

- 事業収入は、受信料の増収等により、前年度と比べ128億円増の7,202億円
- 事業支出は、国内放送・国際放送の充実やピョンチャンオリンピック・パラリンピック放送の実施等により、179億円増の6,972億円
- 事業収支差金は、50億円減の229億円

### 一般勘定・事業収支決算表

(億円)

区 分	28 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
<b>事 業 収 入</b>	<b>7,073</b>	<b>7,202</b>	<b>128</b>	<b>1.8%</b>
受 信 料	6,769	6,913	143	2.1
そ の 他 の 収 入	304	289	△ 14	△ 4.7
<b>事 業 支 出</b>	<b>6,793</b>	<b>6,972</b>	<b>179</b>	<b>2.6%</b>
国 内 放 送 費	3,147	3,285	137	4.4
国 際 放 送 費	234	242	7	3.4
契 約 収 納 費	589	622	32	5.6
給 与	1,109	1,103	△ 5	△ 0.5
退 職 手 当 ・ 厚 生 費	645	653	8	1.3
共 通 管 理 費	131	143	11	8.9
減 価 償 却 費	748	742	△ 6	△ 0.9
そ の 他 事 業 支 出	186	180	△ 6	△ 3.2
<b>事 業 収 支 差 金</b>	<b>280</b>	<b>229</b>	<b>△ 50</b>	<b>—</b>

### 〔参考-1〕建設積立資産、財政安定のための繰越金

(億円)

区 分	28年度末	29年度		29年度末 残高
		取崩し	繰入れ	
建設積立資産	1,707	—	—	1,707
財政安定のための繰越金	957	△ 128	229	1,058

(注) 財政安定のための繰越金の取崩し128億円は建設費に充当します。

### 〔参考-2〕受信料の状況(決算額の推移)

#### (1) 受信契約件数の増減等

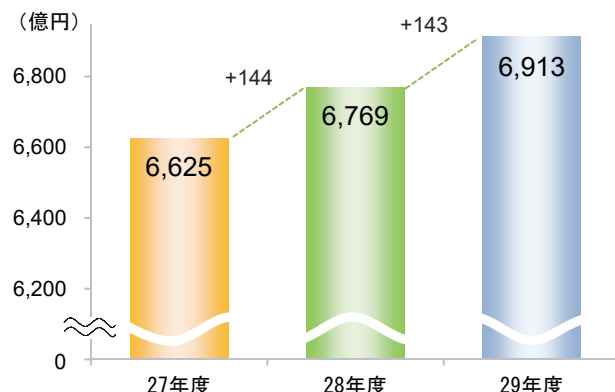
(万件)

区 分	29年度 計画	29年度 実績	28年度 実績
支払数	61	91.8	62.5
契約総数	50	76.6	51.4
未収数	△ 11	△ 15.2	△ 11.1
衛星契約数	60	77.1	69.3

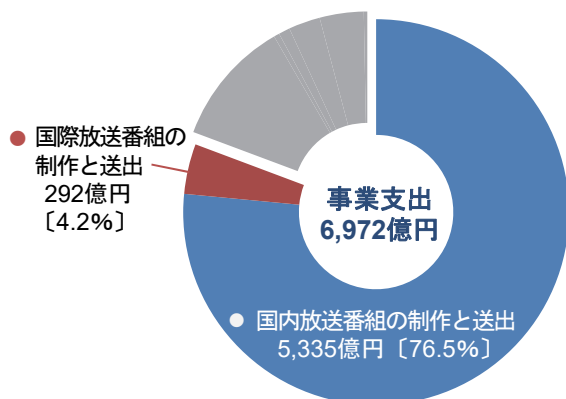
支払率	80%	80%
衛星契約割合	51%	51%

#### (2) 決算額の推移

(億円)

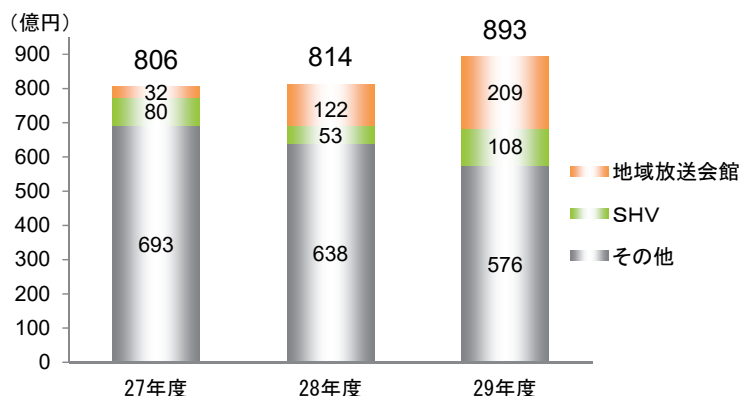


### 〔参考-3〕業務別決算の状況



### 〔参考-4〕建設費の状況(決算額の推移)

(億円)



## 3 収支決算の状況(予算との比較)〔一般勘定〕

- 事業収入は、前々年度以前受信料(雑収入)の増や固定資産売却益(特別収入)の増等により、予算に対して48億円の増収
- 事業支出は、国内放送や国際放送の充実等に取り組む一方、効率的な事業運営により、82億円の予算残
- 事業収支差金は229億円となり、予算98億円に対して131億円の改善  
なお、事業収支差金の229億円は、翌年度以降の財政安定のための財源として繰越し

### 一般勘定・事業収支決算表

(億円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算残額
事業収入	7,153	7,202	48 増収
うち受信料	6,912	6,913	0.1 増収
事業支出	7,055	6,972	82 残
事業収支差金	98	229	131 改善

(注) 「予算額」は、予算総則を適用した最終予算額です。

## 4 資産・負債及び純資産の状況（協会全体）

- 資産は、現金預金・有価証券や固定資産の増等により、前年度末比522億円増の1兆1,370億円
- 負債は、受信料前受金や退職給付引当金の増等により、前年度末比293億円増の3,978億円
- 純資産は、前年度末比229億円増の7,391億円となり、自己資本比率は前年度末に対して1.0ポイント減の65.0%

（注）協会全体とは、一般勘定、放送番組等有料配信業務勘定及び受託業務等勘定を合算し、内部取引等を調整したものです。

### 比較貸借対照表

（億円）

区 分	28年度末	29年度末	増 減 額
流 動 資 産	3,385	3,760	374
（現金預金・有価証券）	（3,107）	（3,485）	（378）
（受信料未収金）	60	57	△ 3
（その他の流動資産）	（217）	（216）	△ 0.6
固 定 資 産	5,753	5,902	148
（有形・無形固定資産）	（4,484）	（4,608）	（123）
（長期保有有価証券）	985	967	△ 17
（その他の固定資産）	（283）	（327）	43
特 定 資 産	1,707	1,707	—
（建設積立資産）	1,707	1,707	—
<b>資 産 合 計</b>	<b>10,847</b>	<b>11,370</b>	<b>522</b>
流 動 負 債	2,255	2,470	215
（未払金・未払費用）	（811）	（1,003）	192
（受信料前受金）	1,369	1,411	41
（その他の流動負債）	（73）	（55）	△ 17
固 定 負 債	1,430	1,508	77
（退職給付引当金）	（1,053）	（1,173）	119
（国際催事放送権料引当金）	287	211	△ 76
（東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金）	60	90	30
（その他の固定負債）	（29）	（33）	4
<b>負 債 合 計</b>	<b>(34.0) 3,685</b>	<b>(35.0) 3,978</b>	<b>293</b>
承継資本・固定資産充当資本	4,569	4,698	128
剰 余 金	2,592	2,692	100
（建設積立金）	（1,627）	（1,707）	80
（繰越剰余金）	964	985	20
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>(66.0) 7,161</b>	<b>(65.0) 7,391</b>	<b>229</b>
<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>(100.0) 10,847</b>	<b>(100.0) 11,370</b>	<b>522</b>

（注1）（ ）内は、負債・純資産合計を100とした構成比率（%）です。

（注2）繰越剰余金985億円＝一般勘定1,058億円＋放送番組等有料配信業務勘定△73億円

## 5 損益の状況（協会全体）

- 経常事業収入は、受信料の増収等により、前年度比131億円増の7,177億円
- 経常事業支出は、国内放送・国際放送の充実やピョンチャンオリンピック・パラリンピック放送の実施等により、前年度比184億円増の7,094億円
- 当期事業収支差金は、前年度比52億円減の229億円となり、増収減益

### 比較損益計算書

（億円）

区 分		28年度	29年度	増減額
経常事業収支	経常事業収入	7,045	7,177	131
	受信料	6,890	7,034	143
	副次収入等	155	143	△ 12
	経常事業支出	6,910	7,094	184
	国内放送費等	6,040	6,231	190
	減価償却費	749	742	△ 6
	未収受信料欠損償却費	120	121	0.6
	経常事業収支差金	135	82	△ 52
経常事業外収支	経常事業外収入	111	144	32
	経常事業外支出	1	0	△ 1
	経常事業外収支差金	110	144	33
	経常収支差金	245	226	△ 18
収支特別	特別収入	63	23	△ 40
	特別支出	26	20	△ 6
	当期事業収支差金	282	229	△ 52

（注1）（事業収支）受信料6,913億円＝（損益計算書）受信料7,034億円－未収受信料欠損償却費121億円

（注2）当期事業収支差金229億円＝一般勘定229億円＋放送番組等有料配信業務勘定△0.3億円

## 6 キャッシュ・フローの状況（協会全体）

- 事業活動では、当期事業収支差金及び減価償却費の発生等により1,075億円の資金の増加
- 投資活動では、有価証券及び固定資産の取得等により894億円の資金の減少
- 財務活動では、リース債務返済により9億円の資金の減少

### 比較キャッシュ・フロー計算書

（億円）

区 分	28年度	29年度	増減額
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,123	1,075	△ 48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,595	△ 894	701
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10	△ 9	0.05
現金及び現金同等物の増減額	△ 481	171	652
現金及び現金同等物の期首残高	910	428	△ 481
現金及び現金同等物の期末残高	428	599	171

# 【資料編】平成29年度 単体決算

## 1. 一般勘定

### (1) 前年度決算との比較

#### 事業収支決算表

(億円)

区 分	28 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
<b>事 業 収 入</b>	<b>7,073</b>	<b>7,202</b>	<b>128</b>	<b>1.8%</b>
受 信 料	6,769	6,913	143	2.1
交 付 金 収 入	37	37	△ 0.2	△ 0.7
副 次 収 入	91	84	△ 6	△ 7.3
財 務 収 入	76	77	0.7	0.9
雑 収 入	34	66	32	93.2
特 別 収 入	63	23	△ 40	△ 63.4
<b>事 業 支 出</b>	<b>6,793</b>	<b>6,972</b>	<b>179</b>	<b>2.6%</b>
国 内 放 送 費	3,147	3,285	137	4.4
国 際 放 送 費	234	242	7	3.4
契 約 収 納 費	589	622	32	5.6
受 信 対 策 費	9	8	△ 0.8	△ 8.8
広 報 費	53	56	3	5.8
調 査 研 究 費	95	94	△ 1	△ 1.1
給 与	1,109	1,103	△ 5	△ 0.5
退 職 手 当 ・ 厚 生 費	645	653	8	1.3
共 通 管 理 費	131	143	11	8.9
減 価 償 却 費	748	742	△ 6	△ 0.9
財 務 費	1	0	△ 1	△ 99.3
特 別 支 出	26	20	△ 6	△ 22.9
<b>事 業 収 支 差 金</b>	<b>280</b>	<b>229</b>	<b>△ 50</b>	<b>—</b>



## (2) 予算との比較

### 事業収支決算表

(億円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 残 額
	当 初 額	予算総則に基づく増減額				合 計		
		4条1項 流 用	6条 予備費	7条 増収振当	10条 交付金			
<b>事業収入</b>	<b>7,118</b>	—	—	<b>33</b>	<b>2</b>	<b>7,153</b>	<b>7,202</b>	<b>48</b> 増収
受信料	6,892	—	—	20	—	6,912	6,913	0.1増収
交付金収入	35	—	—	—	2	37	37	0.05減収
雑収入	25	—	—	13	—	38	66	28増収
その他の収入	164	—	—	—	—	164	185	20増収
<b>事業支出</b>	<b>7,020</b>	—	—	<b>33</b>	<b>2</b>	<b>7,055</b>	<b>6,972</b>	<b>82</b> 残
国内放送費	3,242	25	17	—	1	3,286	3,285	1
国際放送費	256	△ 15	2	—	—	244	242	1
契約収納費	588	—	—	33	—	622	622	0.1
受信対策費	10	△ 1	—	—	—	9	8	0.1
広報費	57	—	—	—	—	57	56	0.4
調査研究費	101	△ 7	—	—	—	94	94	0.3
給与	1,164	—	—	—	0.4	1,164	1,103	61
退職手当・厚生費	658	—	—	—	0.2	658	653	5
共通管理費	139	4	—	—	—	143	143	0.4
減価償却費	744	—	—	—	—	744	742	1
財務費	0.03	—	—	—	—	0.03	0	0.03
特別支出	26	△ 6	—	—	—	20	20	0.08
予備費	30	—	△ 20	—	—	9	—	9
<b>事業収支差金</b>	<b>98</b>	—	—	—	—	<b>98</b>	<b>229</b>	<b>131</b> 改善

### 資本収支決算表

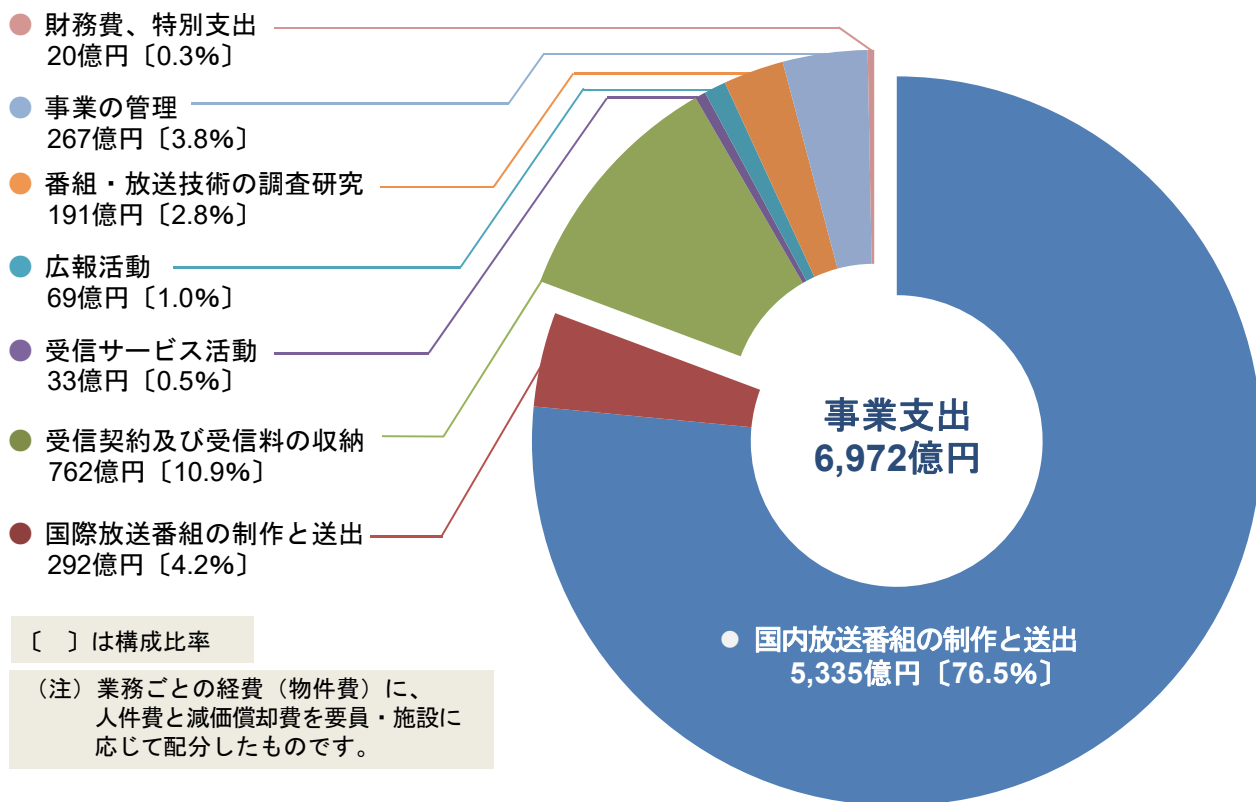
資本収支とは、建設費（設備投資）等による資産の増減と、その財源対応を収支で表したものです。

(億円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算総則 5条1項 繰越額	予 算 残 額
	当 初 額	予算総則に 基づく増減額				
		5条2項繰越	合 計			
<b>資本収入</b>	<b>898</b>	<b>7</b>	<b>905</b>	<b>893</b>	<b>1</b>	<b>10</b> 減収
前期繰越金受入れ	125	7	132	128	1	2減収
減価償却資金受入れ	744	—	744	742	—	1減収
資産受入れ	29	—	29	22	—	6減収
<b>資本支出</b>	<b>898</b>	<b>7</b>	<b>905</b>	<b>893</b>	<b>1</b>	<b>10</b> 残
建設費	898	7	905	893	1	10
<b>資本収支差金</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

# 〔参考-1〕 業務別決算・チャンネル別決算

## 業務別決算



## ※チャンネル別決算

業務別決算のうち、国内・国際放送番組の制作と送出に係る経費を、NHKのチャンネルごとに配賦し、試算したものです。

国内放送番組の制作と送出 5,335億円

国際放送番組の制作と送出 292億円



(億円)

総額	総合	教育 (Eテレ)	BS1	BSプレミアム	ラジオ第1	ラジオ第2	F M	スーパーハイビジョン試験放送	テレビ国際	ラジオ国際
5,627 [100%]	2,830 [50.3%]	693 [12.3%]	825 [14.7%]	537 [9.5%]	172 [3.1%]	52 [0.9%]	68 [1.2%]	155 [2.8%]	228 [4.1%]	63 [1.1%]

〔 〕は構成比率

(参考) 28年度

5,485 [100%]	2,786 [50.8%]	677 [12.3%]	809 [14.8%]	528 [9.6%]	169 [3.1%]	51 [0.9%]	68 [1.3%]	108 [2.0%]	224 [4.1%]	61 [1.1%]
-----------------	------------------	----------------	----------------	---------------	---------------	--------------	--------------	---------------	---------------	--------------

(注) 複数のチャンネルで放送する番組の経費については、受信契約件数や放送時間の比率等で配賦し、各チャンネルに共通して係る経費は、番組制作経費や放送波数の比率等で配賦しています。

## 〔参考-2〕 受信料の状況

受信料は、契約収納体制の見直しなど営業改革の着実な実施や、全組織を挙げた受信料制度への理解促進活動に取り組んだ成果により、前年度比143億円の増収、当初予算に対して20億円増収となる6,913億円を確保しました。

区 分	28年度 決算額	29年度 決算額	増減額	29年度 当初予算額	当初予算比
受 信 料	6,769	6,913	143	6,892	20増収

(億円)

### 受信契約件数の年度内増減等

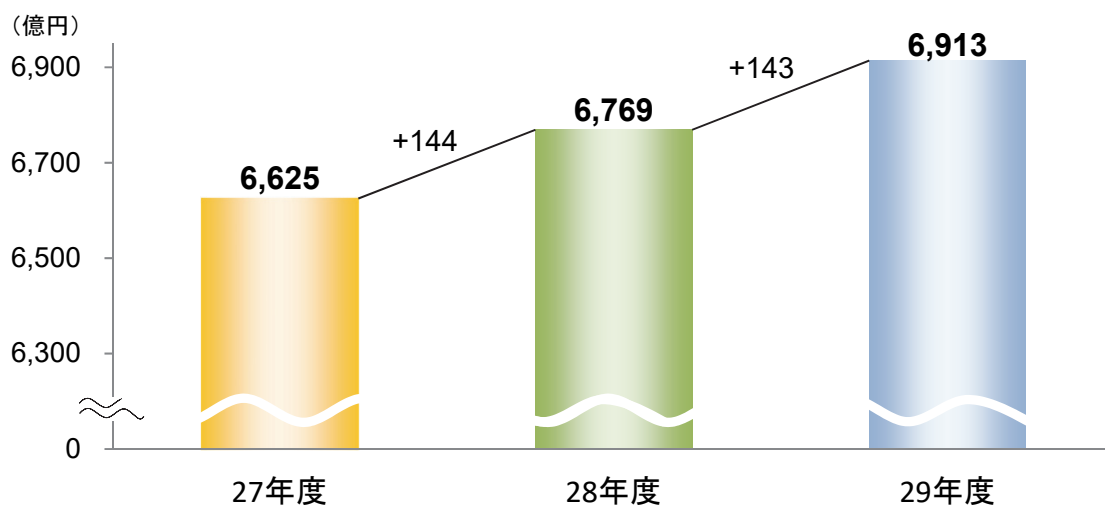
区 分	29年度 計 画	29年度 実 績	28年度 実 績	29年度末件数
支 払 数	61万件	91.8万件	62.5万件	4,022万件
契 約 総 数	50万件	76.6万件	51.4万件	4,106万件
未 収 数	△ 11万件	△ 15.2万件	△ 11.1万件	84万件
衛 星 契 約 数	60万件	77.1万件	69.3万件	2,095万件

支 払 率	80%	80%
衛 星 契 約 割 合	51%	51%

(支払率 = 支払数 / 受信契約対象数)

(衛星契約割合 = 衛星契約数 / 契約総数)

### 受信料等の推移



支 払 率	77% (77.2%)	79% (78.7%)	80% (80.4%)
衛 星 契 約 割 合	49% (49.0%)	50% (50.1%)	51% (51.0%)

## 〔参考-3〕 国内放送費の状況

定時・特集番組の充実や、4K・8Kスーパーハイビジョン番組制作の強化に取り組むとともに、第48回衆議院議員総選挙やピョンチャンオリンピック・パラリンピックの放送等を実施しました。

(億円)

区 分	28年度	29年度	増減額	備 考
国内放送費	3,147	3,285	137	
番組関係	2,511	2,609	98	番組の充実や、4K・8K番組制作の強化による増等
技術関係	636	675	39	地域放送会館の整備関連経費の増等

### 第48回衆議院議員総選挙放送実施経費

◇10月22日投票・開票

(億円)

区 分	29年度	備 考
第48回衆議院議員総選挙	12	取材、開票速報、選挙システム運用費等

### ピョンチャンオリンピック・パラリンピック放送実施関連経費

◇オリンピック (開催期間 2月9日～2月25日)

◇パラリンピック (開催期間 3月9日～3月18日)

(億円)

区 分	29年度	備 考
ピョンチャンオリンピック・パラリンピック	29	オリンピック放送 20億円 パラリンピック放送 3億円 デジタル展開 5億円

## 〔参考-4〕 インターネットを通じた放送番組等の提供

「放送法第20条第2項第2号および第3号の業務の実施基準」、および「平成29年度インターネットサービス実施計画」に基づき、インターネット活用業務を実施しました。

(億円)

区 分	28 年 度	29 年 度	増 減 額	備 考
インターネットを通じた放送番組等の提供	123	137	13	ニュース・災害情報発信の強化、ピョンチャンオリンピック・パラリンピック情報の提供等

(注) 上記は、放送法第20条第2項第2号の業務のうち、受信料を財源とするインターネット活用業務の実施に要する経費です。(人件費・減価償却費を含んでいます)  
なお、この金額は29年度の受信料収入の2.0%にあたります。

## 〔参考-5〕 事業支出のうち伝送部門に係る経費

NHKから視聴者のみなさまのご家庭等への、番組の送信に係る経費です。

(億円)

区 分	28 年 度	29 年 度	増 減 額
伝送部門に係る経費	385	384	△ 1

(注) 経費には、人件費・減価償却費を含んでいます。

## 〔参考-6〕 ジャンル別番組制作費

(億円)

区分	主な番組名等	番組制作費		編成比率	備考
			構成率		
報道・解説	NHKニュース おはよう日本 NHKニュース7 ニュースウオッチ9 日曜討論 BSニュース NHK手話ニュース	1,113	32.3%	24.4%	国内外で24時間体制で取材を行う経費のほか、ニュース映像を送るための回線料などで構成されています。
スポーツ	サンデースポーツ テレビ体操 スポーツ中継(プロ野球 MLB Jリーグ PGA 大相撲 高校野球 等)	700	20.3%	18.1%	MLB、プロ野球をはじめとするスポーツの放送権料や中継経費などで構成されています。
生活社会情報	プロフェッショナル 仕事の流儀 あさイチ 趣味どきっ! ひるブラ まる得マガジン	303	8.8%	10.8%	生活に密着した情報を正確にお伝えするための取材・ロケ経費、編集費、スタジオ経費などで構成されています。
青少年・教育	みんなDEどーもくん! 学校放送番組 NHK高校講座 語学講座 おかあさんといっしょ 幼児・子ども番組 まいにちスクスク	217	6.3%	11.0%	講師や有識者などの出演料やスタジオ経費、編集費などで構成されています。
教養・福祉	英雄たちの選択 美の壺(つぼ) 日曜美術館 ハートネットTV NHKみんなの手話 NHK短歌 NHK俳句	178	5.2%	10.9%	教養・福祉・歴史などの番組制作の取材・ロケ経費、編集費などで構成されています。
科学・自然	ダーウィンが来た!～生きもの新伝説～ ワイルドライフ ゴズミック フロント☆NEXT さわやか自然百景 きょうの健康	117	3.4%	4.5%	最先端の科学や自然、生きものをテーマとした番組の取材経費や国内外のロケ経費、編集費などで構成されています。
ドラマ	大河ドラマ BS時代劇 海外ドラマ ドラマ10 連続テレビ小説	324	9.4%	5.3%	衣装やセットなどの美術費、出演料・脚本料や海外ドラマの放送権料などで構成されています。
エンターテインメント・音楽伝統芸能	新・BS日本のうた NHKのど自慢 にっぽんの芸能 ららら♪クラシック 日本の話芸	279	8.1%	7.6%	出演料、スタジオ収録に必要なセット経費や公演コンサートの放送権料などで構成されています。
映画・アニメ	プレミアムシネマ アニメ (境界のRINNE3 忍たま乱太郎 等)	64	1.9%	4.9%	映画やアニメの放送権料や外国語の吹き替え、字幕の制作の経費などで構成されています。
大型企画	NHKスペシャル 新日本風土記 あの日 わたしは	146	4.3%	2.5%	長期取材の大型番組や社会の動きをタイムリーに伝える番組の取材経費、国内外のロケ経費、編集費などで構成されています。
合計		3,446	100%	100%	

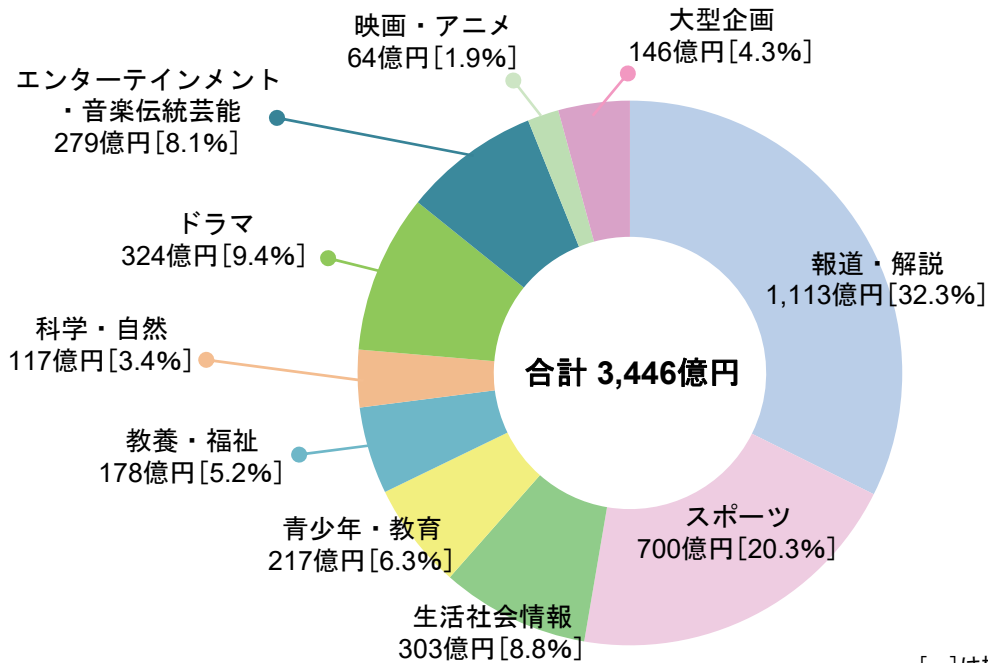
◆この資料は、テレビ4波とスーパーハイビジョン試験放送の番組制作に要した経費をジャンルごとに示したものです。各ジャンルの金額は、取材・制作に必要な「出演料・著作権料・放送権料・美術費・回線料」などのほか、人件費や減価償却費を含めた番組制作に係る総経費となっています。

◆編成比率は、テレビ4波の年間総放送時間に占める各ジャンルの放送時間の比率です。(再放送を含みます)

◆「国内放送番組の制作と送出」5,335億円(9ページ「〔参考-1〕業務別決算」参照)は、このテレビ4波とスーパーハイビジョン試験放送の番組制作費のほか、ラジオ番組の制作費や全国のご家庭まで電波をお届けするための送出・伝送経費、さらに各番組の制作に必要な共通経費で構成されています。

## ■ ジャンル別構成

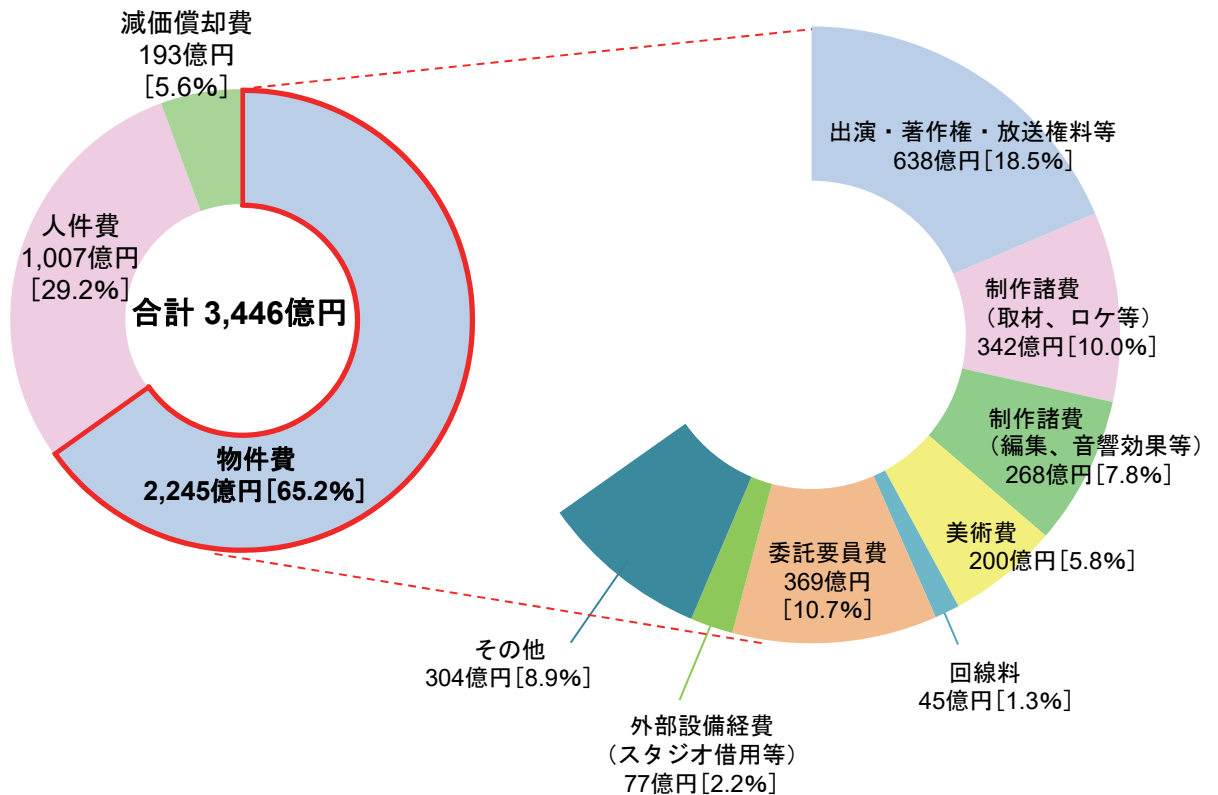
ジャンル別番組制作費（トータルコスト）3,446億円をグラフに示すと、次のようになります。



[ ]は構成比率を表します。

## ■ 費目別構成

費目別（物件費、人件費、減価償却費）の構成と物件費の使い道を示すと、次のようになります。



[ ]は構成比率を表します。

## 〔参考-7〕 国際放送費の状況

外国人向けテレビ国際放送「NHKワールドTV」では、重点地域と位置づけた北米とアジアを意識して、ニュースの充実と地域から世界へ発信する番組を増やすなど、国際放送ならではの大型コンテンツや独自番組を拡充するとともに、インターネットによる発信の充実を図るなど、国際発信力の強化に取り組みました。

30年3月末における視聴可能世帯数は、160の国と地域で3億998万世帯に達しました。

(億円)

区 分	28年度	29年度	増減額	備 考
国 際 放 送 費	234	242	7	
テレビジョン国際放送	199	206	6	番組の充実やインターネットサービスの強化による増等
ラ ジ オ 国 際 放 送	34	36	1	送信設備運用費の増等

(注) 人件費、減価償却費を含めた29年度の国際放送に係る経費は292億円(テレビジョン228億円、ラジオ63億円)です。  
なお、国からの国際放送関係交付金は35億円(テレビジョン25億円、ラジオ9億円)です。



## 〔参考-8〕 営業経費の状況

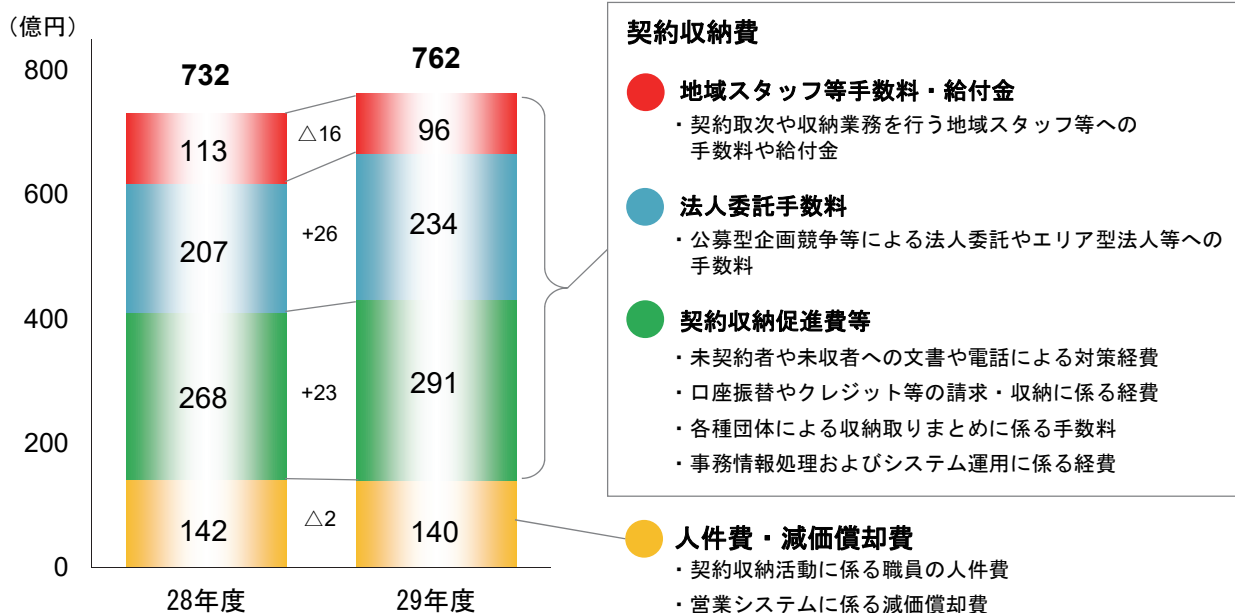
公平負担の徹底に向け、法人委託の拡大など契約収納体制の強化に取り組みました。契約取次件数の増加に伴い法人委託手数料が増加したこと等により、営業経費率は10.9%となり、0.1ポイント上昇しました。

### 営業経費（契約収納費に人件費、減価償却費を加えた経費）

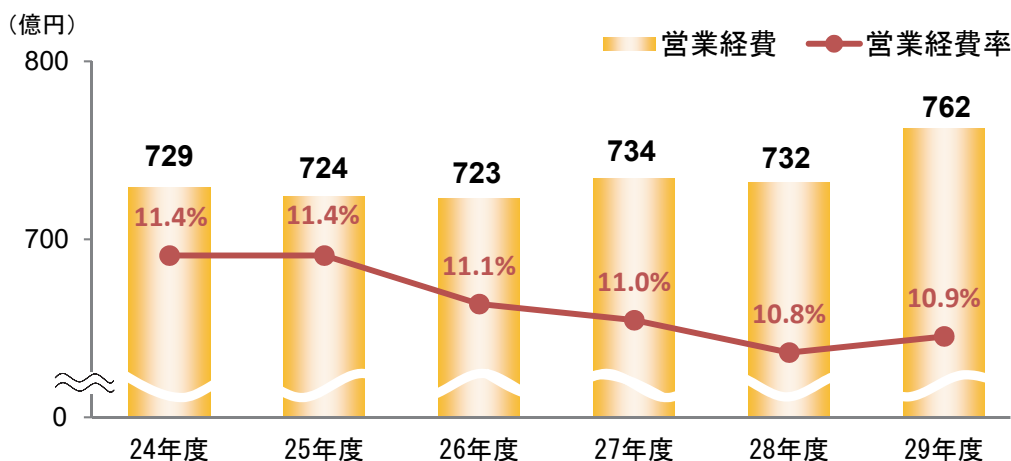
（億円）

区 分	28年度	29年度	増減額
営業経費	732	762	30
契約収納費	589	622	32
人件費・減価償却費	142	140	△2
営業経費率	10.8%	10.9%	0.1pt

（注）営業経費率は、受信料収入に対する営業経費の割合です。



### 営業経費と営業経費率の推移



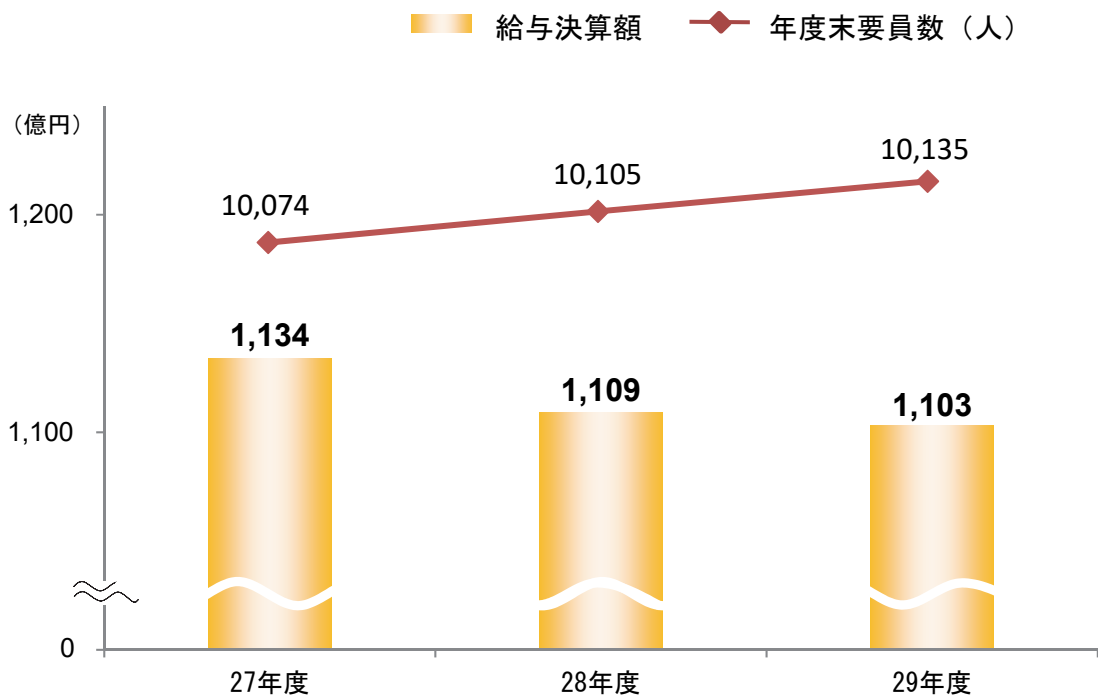
## 〔参考-9〕 給与、退職手当・厚生費の状況

給与は、給与制度改革等により減少しました。  
退職手当・厚生費は、退職給付費の増等により増加しました。

(億円)

区分	28年度	29年度	増減額	備考
給与	1,109	1,103	△ 5	給与制度改革等による減
退職手当・厚生費	645	653	8	退職給付費の増等

### 給与の推移



## 〔参考-10〕 建設費（設備投資額）の状況

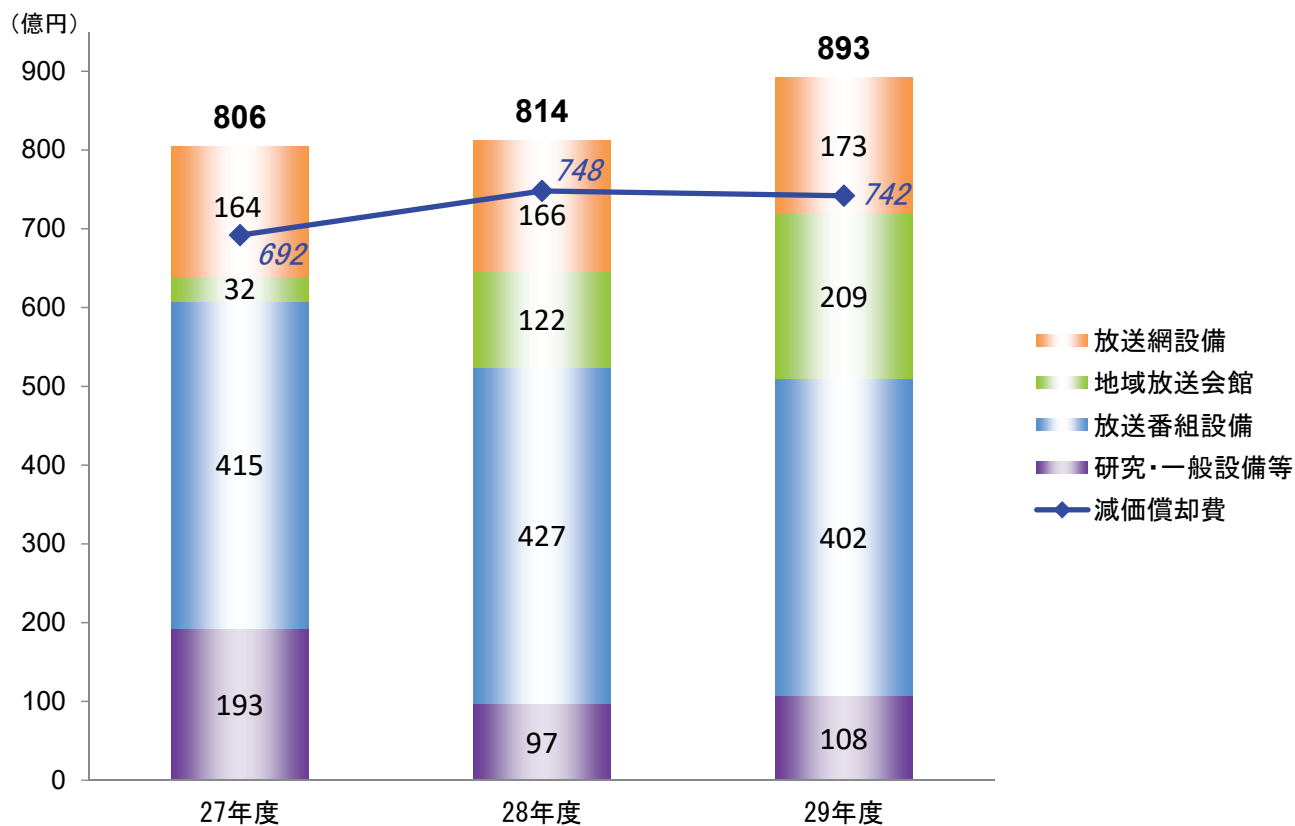
4K・8Kスーパーハイビジョン設備の整備や、地域局のニュース送出設備更新などの緊急報道対応設備の整備を取り進めるとともに、熊本、仙台、静岡の新放送会館の整備等を実施しました。

(億円)

区 分	28年度	29年度	増減額	備 考
建 設 費	814	893	79	
放 送 網 設 備	166	173	7	AMラジオ強靱化のためのFM波による補完中継局の整備や放送設備の老朽更新等
地 域 放 送 会 館	122	209	86	熊本新放送会館の整備、仙台新放送会館の整備、静岡新放送会館の整備等
放 送 番 組 設 備	427 (53)	402 (108)	△ 25	4K・8K設備の整備、地域局のニュース送出設備更新等
研 究 設 備 ・ 一 般 設 備 等	97	108	11	情報システム開発、NHKホール・NHK大阪ホール舞台設備更新等

( ) は、4K・8K設備の整備経費です。

### 建設費の推移



## 2. 放送番組等有料配信業務勘定

(放送法第20条第2項第2号・第3号、第73条第2項)

放送番組等有料配信業務勘定とは、NHKが放送した番組等をパソコンやスマートフォン、タブレット端末、高性能テレビ等にインターネットを通じて、一般の利用者に有料で配信するNHKオンデマンドの業務（第20条第2項第2号）と、ビデオ・オン・デマンド（VOD）事業者へ番組等を有料で提供する業務（第20条第2項第3号、27年度から区分経理）に係る勘定です。

### (1) 前年度決算との比較

#### 事業収支のポイント

事業収入は、20億円となり、VOD事業者への提供の減少等により前年度比で1億円の減収となりました。

事業支出は、21億円となり、システム改修の実施等により前年度比で0.6億円の増となりました。

以上により、事業収支差金は0.3億円の赤字となりました。

#### 事業収支決算表

(億円)

区 分	28年度	29年度	増減額	増減率
事業収入	22	20	△ 1	△ 5.6%
事業支出	20	21	0.6	3.2%
事業収支差金	1	△ 0.3	△ 1	—

### (2) 予算との比較

#### 事業収支決算表

(億円)

区 分	予算額	決算額	予算残額
事業収入	22	20	1.9減収
事業支出	22	21	1.3残
事業収支差金	0.1	△ 0.3	0.5減少

(注) 事業収支差金の△0.3億円を含む29年度末の繰越不足△73億円については、一般勘定からの借入金等をもって補てんしています。

### 3. 受託業務等勘定

(放送法第20条第3項、第73条第2項)

受託業務等勘定とは、本来の業務に支障のない範囲で協会資産や番組制作のノウハウ等を有効活用する業務に係る勘定で、区分経理を実施しています。

#### (1) 前年度決算との比較

##### 事業収支のポイント

事業収入は14億円となり、28年度の伊勢志摩サミットの国際放送センター運営関連業務の受託の終了等により、6億円の減収となりました。

これらに係る事業支出12億円を差し引いた事業収支差金の2億円は、一般勘定の副次収入に繰り入れました。

##### 事業収支決算表

(億円)

区 分	28年度	29年度	増減額	増減率
事業収入	21	14	△ 6	△ 32.3%
事業支出	17	12	△ 5	△ 30.7%
事業収支差金	3	2	△ 1	—

#### (2) 予算との比較

##### 事業収支決算表

(億円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 残 額
	当 初 額	予 算 総 則 に	合 計		
		基 づく 増 減 額			
事業収入	13	7条増収振当 1	14	14	0.1増収
事業支出	10	1	12	12	0.03残
事業収支差金	2	—	2	2	0.1改善

##### [主な内容]

- ・ NHKホール、NHK大阪ホールの利用料
- ・ 会館施設等の賃貸料
- ・ ピョンチャンオリンピックの国際信号制作業務実施による収入 等



# 連結決算

# 平成29年度 連結決算の要約

## 連結の範囲

(平成30年3月31日現在)

### 連結子会社13社

(株)NHKエンタープライズ	(株)NHKエデュケーショナル	(株)NHKグローバルメディアサービス
(株)日本国際放送	(株)NHKプラネット	(株)NHKプロモーション
(株)NHKアート	(株)NHKメディアテクノロジー	(株)NHK出版
(株)NHKビジネスクリエイト	(株)NHKアイテック	(株)NHK文化センター
NHK営業サービス(株)		

### 持分法適用会社1社

(株)放送衛星システム

## 損益の状況

- 経常事業収入は、NHKの受信料の増収等により、前年度と比較して166億円増の**7,851億円**
- 番組の充実等を図り経常事業支出が増加したことにより、当期事業収支差金は44億円減の**229億円**となり、**増収減益**

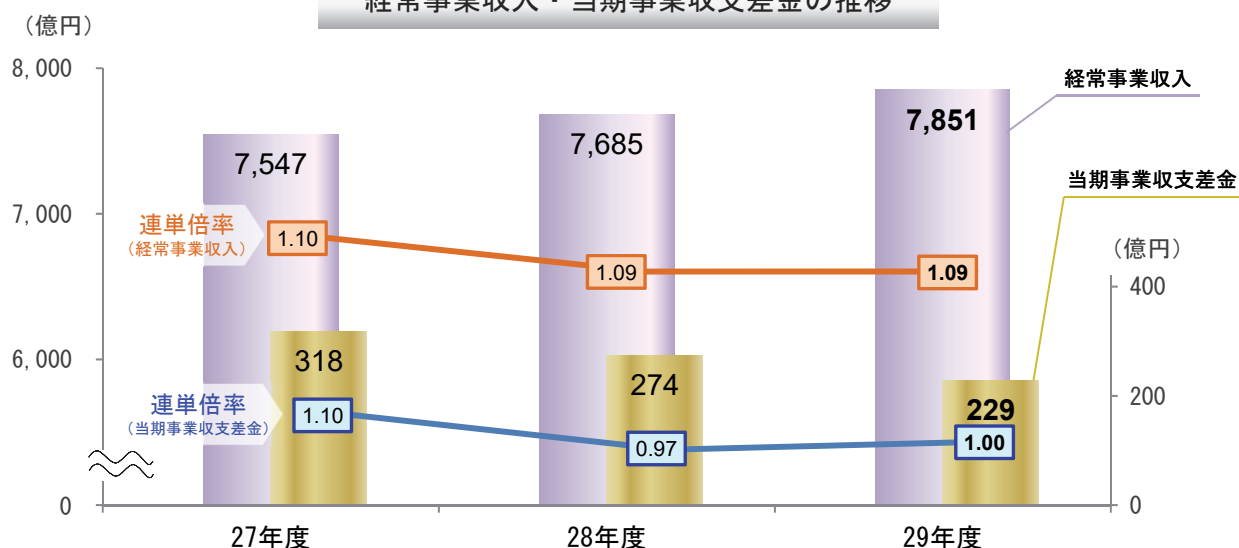
(億円)

区分	28年度	29年度	増減額	増減率
経常事業収入(売上高)	7,685	<b>7,851</b>	166	2.2%
経常事業収支差金(営業利益)	208	<b>174</b>	△ 33	△ 16.1%
当期事業収支差金(純利益)	274	<b>229</b>	△ 44	△ 16.2%

(参考)

当期事業収支差金(NHK単体)	282	229	△ 52	△ 18.7%
-----------------	-----	-----	------	---------

### 経常事業収入・当期事業収支差金の推移





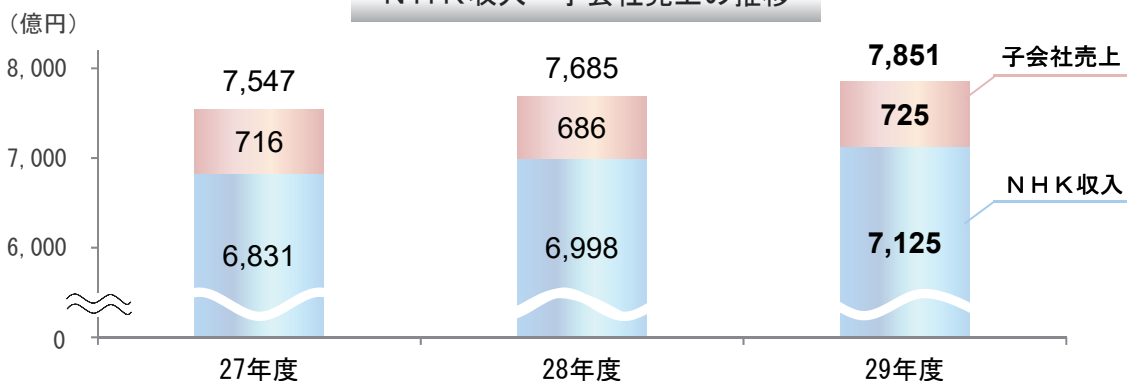
## 経常事業収入の内訳

- NHKは受信料の増収等により、前年度と比較して**127億円の増収**
- 子会社はイベント事業収入、受信設備調査業務の受注増等により、**39億円の増収**

(億円)

区 分	28年度	29年度	増減額
経常事業収入(売上高)	7,685	<b>7,851</b>	166
N H K	6,998	<b>7,125</b>	127
子 会 社	686	<b>725</b>	39

NHK収入・子会社売上の推移



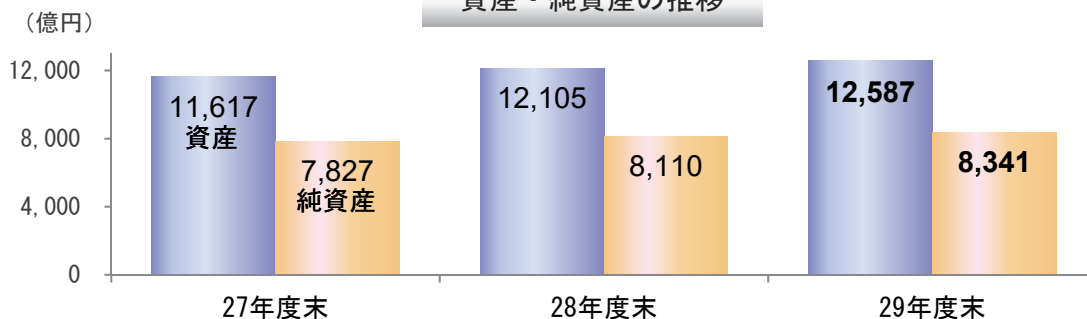
## 資産・負債及び純資産の状況

- 総資産は、前年度末から481億円増加し、**1兆2,587億円**
- 自己資本比率は、前年度末比0.3ポイント減ながら**65.3%**と健全な財政状態を維持

(億円)

区 分	28年度末	29年度末	増減額
資 産 合 計	12,105	<b>12,587</b>	481
負 債 合 計	3,995	<b>4,246</b>	250
純 資 産 合 計	8,110	<b>8,341</b>	231
負 債 ・ 純 資 産 合 計	12,105	<b>12,587</b>	481
自 己 資 本 比 率	65.6%	<b>65.3%</b>	△ 0.3 pt

資産・純資産の推移



# 連結財務諸表

## 比較連結貸借対照表

(億円)

区 分	28年度末	29年度末	増減額
流動資産	4,208	4,525	316
（現金預金・有価証券）	（3,667）	（4,007）	（339）
受信料未収金	60	57	△ 3
受取手形及び売掛金	152	156	3
棚卸資産	176	158	△ 18
その他の流動資産	（151）	（144）	（△ 6）
固定資産	6,189	6,354	165
（有形・無形固定資産）	（4,589）	（4,720）	（131）
長期保有有価証券	1,264	1,259	△ 5
繰延税金資産	76	76	△ 0
その他の固定資産	（258）	（298）	（40）
特定資産	1,707	1,707	-
建設積立資産	1,707	1,707	-
資産合計	12,105	12,587	481
流動負債	2,399	2,568	168
（支払手形及び買掛金）	（178）	（187）	（9）
未払金・未払費用	642	773	130
受信料前受金	1,369	1,411	41
その他の流動負債	（208）	（195）	（△ 12）
固定負債	1,596	1,678	81
（退職給付引当金）	（1,209）	（1,330）	（121）
国際催事放送権料引当金	287	211	△ 76
東京オリンピック・パラリンピック 関連費用引当金	60	90	30
その他の固定負債	（39）	（46）	（7）
負債合計	3,995	4,246	250
資本	7,949	8,228	279
（承継資本・固定資産充当資本）	（4,569）	（4,698）	（128）
連結剰余金	3,379	3,529	150
評価換算差額・非支配株主持分等	160	113	△ 47
純資産合計	8,110	8,341	231
負債・純資産合計	12,105	12,587	481

## 比較連結損益計算書

(億円)

区 分		28 年度	29 年度	増 減 額
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	7,685	7,851	166
	受 信 料	6,890	7,034	143
	そ の 他 の 経 常 事 業 収 入	795	817	22
	経 常 事 業 支 出	7,476	7,677	200
	放 送 事 業 運 営 費	6,621	6,796	174
	未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	120	121	0
	そ の 他 の 経 常 事 業 支 出	734	759	24
	経 常 事 業 収 支 差 金	208	174	△ 33
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	71	100	28
	経 常 事 業 外 支 出	1	0	△ 1
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	69	99	30
	経 常 収 支 差 金	278	274	△ 3
特 別 収 支	特 別 収 入	65	23	△ 42
	特 別 支 出	27	21	△ 6
	税 金 等 調 整 前 当 期 事 業 収 支 差 金	315	275	△ 39
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	34	36	2
	法 人 税 等 調 整 額	△ 1	△ 0	0
	当 期 事 業 収 支 差 金	282	239	△ 42
	非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 事 業 収 支 差 金	8	10	1
	親 会 社 に 帰 属 す る 当 期 事 業 収 支 差 金	274	229	△ 44

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)

区 分	28 年度	29 年度	増 減 額
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,215	1,148	△ 66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,615	△ 1,002	613
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15	△ 21	△ 5
現金及び現金同等物の増減額	△ 416	124	541
現金及び現金同等物の期首残高	1,336	920	△ 416
現金及び現金同等物の期末残高	920	1,045	124

# 【資料編】平成29年度 連結決算

## 〔参考-1〕 NHK及び連結子会社の設備の状況

- NHK及び連結子会社の保有設備4,431億円のうち、NHKで96.3%を保有
- 保有資産別では、「建物」で1,648億円と「機械・装置」で1,518億円で、保有資産全体の過半数を占める

(億円)

区 分	土地	建物	機械・装置	その他の 固定資産	貸借対照表 計 上 額	
<b>NHK</b>	<b>482</b>	<b>1,600</b>	<b>1,501</b>	<b>684</b>	<b>4,268</b>	(96.3%)
放送会館	359	1,051	1,155	123	2,689	}
TV放送所	8	154	155	312	630	
R放送所	89	78	89	56	313	
TV共同受信施設	-	-	-	128	128	
その他の施設	24	316	102	64	508	
(株)NHKビジネスクリエイト	49	22	0	0.6	72	(1.6%)
(株)NHKメディアテクノロジー	14	8	16	3	43	(1.0%)
(株)NHKアテック	3	1	-	7	12	(0.3%)
(株)NHK出版	7	2	0	0.5	10	(0.2%)
(株)NHKインタープライズ	0	4	0	2	7	(0.2%)
(株)NHKエデュケーション	0	2	-	1	4	(0.1%)
その他	1	6	0.2	4	12	(0.3%)
<b>合 計</b>	<b>559</b>	<b>1,648</b>	<b>1,518</b>	<b>705</b>	<b>4,431</b>	<b>(100.0%)</b>

(注) その他の固定資産は構築物、車両及び運搬具、器具、リース資産、一括償却資産

## 〔参考-2〕 連結子会社等の状況

(平成30年3月31日現在)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	主要な事業の内容
<b>(子会社)</b>				
(株)NHKエンタープライズ	東京都 渋谷区	1,250	99.0	放送番組の制作、購入、販売
(株)NHKエデュケーショナル	東京都 渋谷区	100	100.0	教育・教養番組の制作、購入
(株)NHKグローバルメディアサービス	東京都 渋谷区	435	100.0	ニュース、スポーツ番組の制作、 購入
(株)日本国際放送	東京都 渋谷区	390	64.1	外国人向けテレビジョン国際放送 番組の制作、送出、受信環境整備
(株)NHKプラネット	東京都 渋谷区	358	85.5	地域文化・社会を素材とした放送 番組の制作
(株)NHKプロモーション	東京都 渋谷区	100	100.0	催物の企画、実施
(株)NHKアート	東京都 渋谷区	200	100.0	放送番組の制作に係る美術業務
(株)NHKメディアテクノロジー	東京都 渋谷区	380	96.6	放送番組の制作に係る技術業務、 コンピュータシステムの管理運用
(株)NHK出版	東京都 渋谷区	64	91.0	放送番組に係るテキストの発行、 図書、雑誌の出版
(株)NHKビジネスクリエイト	東京都 渋谷区	205	76.1	建物、設備等の総合管理業務
(株)NHKアイテック	東京都 渋谷区	300	63.2	放送設備、共同受信設備の 建設、保全
(株)NHK文化センター	東京都 港区	100	88.5	教養、趣味、実用、健康等の 各種講座の運営
NHK営業サービス(株)	東京都 渋谷区	100	99.0	受信料関係の事務、情報処理、 受信相談の受付
<b>(関連会社)</b>				
(株)放送衛星システム	東京都 渋谷区	15,000	49.998	放送衛星の調達、管制

## 〔参考-3〕 連結事業区分別実績

- 4つの事業区分「放送事業」「有料配信事業」「放送展開事業」「その他事業」を設定
- 29年度は有料配信事業を除く事業区分で黒字

### 事業区分別 経常事業収入および経常事業収支差金

(億円)

区 分	経常事業収入（売上高）			経常事業収支差金（営業利益）		
	28年度	29年度	増減額	28年度	29年度	増減額
放送事業	6,949	7,086	136	149	115	△ 34
有料配信事業	22	20	△ 1	1	△ 0.3	△ 1
放送展開事業	476	492	16	40	36	△ 4
その他事業	503	527	24	16	23	7
(※調整額)	△ 266	△ 275	△ 9	0	0	△ 0
連結計上額	7,685	7,851	166	208	174	△ 33

※この調整額はセグメント上の会計処理により、事業間の内部取引を消去したものです。

### 事業区分内容と対象会社

#### 放送事業

放送に直接関わる業務  
NHKおよび子会社の番組制作、美術・デザイン業務 等

#### 有料配信事業

NHKの放送番組等の有料配信業務

#### 放送展開事業

映像ソフト制作・販売、イベント企画実施、出版事業、映画事業、権料・印税、音楽著作権、講座・講演 等

#### その他事業

通信ネットワーク設備構築、テナント事業、システム開発、印刷、リソース賃貸、講座・講演、事務支援業務 等

事業区分	対象会社（1社複数セグメント）
放送事業 (10社)	NHK、NHKエンタープライズ、NHKエデュケーショナル、NHKグローバルメディアサービス、日本国際放送、NHKプラネット、NHKプロモーション、NHKアート、NHKメディアテクノロジー、NHKアイテック
有料配信事業 (1社)	NHK
放送展開事業 (9社)	NHK、NHKエンタープライズ、NHKエデュケーショナル、NHKグローバルメディアサービス、日本国際放送、NHKプラネット、NHKプロモーション、NHKアート、NHK出版
その他事業 (5社)	NHKメディアテクノロジー、NHKアイテック、NHKビジネスクリエイト、NHK文化センター、NHK営業サービス





日本放送協会 〒150-8001 東京都渋谷区神南2-2-1

予算や決算に関する詳しい資料はNHKのホームページ  
「NHKオンライン」の「NHK経営情報」からご覧いただけます。  
<https://www.nhk.or.jp/pr/>